

特集●原子力災害と公衆衛生

原子力災害を公衆衛生はどう受け止めるべきか——北海道大学環境健康科学研究教育センター長・特任教授 岸(金堂) 玲子
わが国における原子力施設の現状とシビア・アクシデント——関西大学社会安全学部副学部長 小澤 守
原子力災害に対する法制度について——関西大学社会安全学部社会安全研究科准教授 永田 尚三
原子力災害と被ばく医療体制について——広島大学原爆放射線医学研究所緊急被ばく医療推進センター長 神谷 研二
原子力災害における保健所の役割——茨城県筑西保健所長 緒方 剛
原発被災地 南相馬から——医療法人相雲会 小野田病院長 菊地 安徳
福島第一原子力発電所周辺自治体住民に対する保健サービスの現状と課題

——福島県相双保健福祉事務所いわき出張所健康福祉部主幹 大平 洋子

【インタビュー】原子力発電所災害と保健所活動——前福島県相双保健所長 笹原 賢司 保健師 草野 文子他

●特集コラム

3.11 東日本大震災に伴う双葉郡の医療課題——双葉郡医師会長 井坂 晶

●視点

アジアの HIV と公衆衛生——WHO カンボジア事務所 藤田 雅美

●特別寄稿

福島の放射線問題—ジャーナリストとしての取材を通して見えてきたこと

——毎日新聞社水と緑の地球環境本部長 斗ヶ沢秀俊

あ と が き

わが国における疾病のスクリーニングの先駆けは、結核の集団検診でした。対象者の設定から検査(胸部 X 線等)の精度管理、および事後管理に至るまで体系化された検診は、とても大きな成果をあげました。この成功体験の影響は大きく、結核検診を雛形にしたスクリーニング手法が、がんや循環器疾患などの非感染性疾患対策にも次々導入され、適用範囲が拡大しました。

しかし、本号で祖父江先生と大島先生がご指摘のように、疾患によってはスクリーニングの有効性や効果などが証明されていない段階で広く検診(健診)が実施され、混乱を招いたものも少なくありません。メタボに着目した特定健診も、その一例と言えそうです。混乱の原因は、どこにあるのでしょうか。

私見ですが、新たなスクリーニングの導入に関する検討

過程で、公衆衛生関係者の意見が反映されなかったことが原因の一つと考えます。メタボの特定健診を例にしても、臨床医学系の学会主導で疾病概念や健診方法が決定されました。最近では「健診ビジネス」や「健診ツアー」などに象徴されるように、公衆衛生の理念を無視したスクリーニングの産業化も心配の種です。

本特集では、進化する各種スクリーニングの有効性や効果に関する最新情報はもちろん、健診による過剰診断などの「不利益」の問題や、健診後の相談体制の確保などの課題が多いことを学びました。今後の新たなスクリーニングの導入を検討する際には、このような課題を公衆衛生関係者から強く主張できる環境を整えることが重要です。

(阿彦忠之)

公衆衛生(第76巻 第11号) 2012年11月15日発行(毎月1回15日発行)

定価 2,520 円(本体 2,400 円 + 税 5%)

2012 年年間購読料(税込定価, 送料弊社負担): 冊子版 28,800 円, 電子版/個人 28,800 円,

電子版/共有 33,200 円, 冊子 + 電子版/個人 33,800 円, 冊子 + 電子版/共有 38,200 円

発行: 株式会社 医学書院 代表者 金原 優 ☎ 113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

本誌編集室(担当/野中・能藤): 直通 TEL(03)3817-5718 FAX(03)3815-7802 E-mail: koshu@igaku-shoin.co.jp

販売部: 直通 TEL(03)3817-5659・5660 FAX(03)3815-7804 振替口座: 00170-9-96693 番

印刷所: 三美印刷(株) TEL(03)3803-3131

広告申込所: (株)メディカルブレン TEL(03)3814-5980 デザイン: デザイン・プレイス TEL(03)6426-7805

投稿論文オンライン受付

ID: koshu パスワード: koshu

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo

© 2012, Printed in Japan.

・ 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信(送信可能化権を含む)に関する許諾権は医学書院が保有しています。

・ 本誌を無断で複製する行為(複写, スキャン, デジタルデータ化など)は、「私的使用のための複製」など著作権法上の限られた例外を除き禁じられています。大学, 病院, 診療所, 企業などにおいて, 業務上使用する目的(診療, 研究活動を含む)で上記の行為を行うことは, その使用範囲が内部的であっても, 私的使用には該当せず, 違法です。また私的使用に該当する場合であっても, 代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。

・ JCOPY (社)出版者著作権管理機構 委託出版物)

本誌の無断複製は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は, そのつど事前に, (社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。

・ 医学書院ホームページ <http://www.igaku-shoin.co.jp>

・ 公衆衛生 URL <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/koshu/>

編集顧問

多田羅浩三 財団法人日本公衆衛生協会
会長, 大阪大学名誉教授

編集委員 (50 音順)

阿彦 忠之 山形県健康福祉部次長・山
形県衛生研究所長

成田 友代 東京都福祉保健局医療政策
部担当部長

高鳥毛敏雄 関西大学社会安全学部教授

西田 茂樹 福島県会津保健福祉事務所長